（２）学力向上対策について（英語教育含む）

Ⅰ　全国学力・学習状況調査について

１　調査の目的

全国学力・学習状況調査は、「義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。」という目的で平成１９年度から小学校６年生及び中学校３年生を対象に行われている。

ただし、調査結果は、「学力」の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面でしかないこと等に鑑み、本市教育委員会としては数値のみが独り歩きしないようにしたり、学校間の過度な競争が生じたりしないように配慮している。

２　調査内容

（１）教科に関する調査 …国語、算数・数学 、理科

・主として「知識」に関する問題をＡ

身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能などを中心とした問題。

・主として「活用」に関する問題をＢ

知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などに関わる内容を中心とした問題。

※理科については、主として「知識」に関する問題と「活用」に関する問題を一体的に問うとされている。

（２）質問紙調査

・児童生徒に対する調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査。

・学校に対する調査

指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査。

３　南島原市の結果の概要

これまでの結果から、本調査において分かることは、年度によって上下動はするものの本市児童生徒は全国でも平均的な力を有しているといえる。

また、各教科別に見ると、各年度の得点に上下動はあるものの、小学校国語Ｂ、小学校算数Ａ、中学校数学Ａ、中学校理科は上昇傾向にあり、中学校数学Ｂ、小学校理科は下降傾向を示している。

今年度、平成３０年度の調査結果は、別紙資料の**表１**に示しているように、小学校は、国語Ａ・Ｂ、算数Ａ・Ｂ、理科すべてで全国平均正答率を下回り、中学校は、国語Ａ、数学Ａ、理科で全国平均正答率と同等、もしくは上回った。

４　学力向上に向けた取組について

（１）教育委員会の施策

〇市費支援員の配置（７０人）

- **特別支援教育助手（２８人）**…特別な配慮を要する児童・生徒に対し、その状況に応じて、個別に学習指導、生徒指導、進路指導等の支援。
- **子ども支援員（１９人）**…学習意欲の向上への支援、教育的配慮を要する子どもの支援。
- **心の教室 学校相談員（１２人）**…児童生徒の悩みに対応。
- **心の教室 施設相談員（　７人）**…通級する児童生徒に対する集団生活適応のための指導、 支援。
- **ことばの教室指導員（　１人）**…言葉の正しい発音等、言語の発達に悩みを抱えている児童生徒の支援。
- **ＩＣＴ支援員（　３人）**…**ＩＣＴ機器を有効活用した授業への支援。ＩＣＴ機器の設定や簡単なメンテナンス。**

〇市独自の学力調査の実施

学力の向上に向けて、市独自で小学校２～６年生の国語と算数、中学校１～２年生の国語、数学、英語の学力調査を平成２９年度から実施している。この結果を基に検証軸として位置づけ、児童生徒一人一人の学力の向上に役立てるとともに、学校または市全体での教職員研修に役立てている。

〇南島原市教職員研修「さきがけ」学力向上講座

各種学力調査の結果分析や各学校の学力向上プランを基に、今年度の各学校での具体的な取組を明確にすることで学力向上につなげている。

〇南島原市学力向上推進員の委嘱

市内小・中学校の教員の教科等に関する指導力向上を図るとともに、本市児童生徒の学力向上に資することを目的に、今年度、はじめて市内小学校教員３名、中学校教員３名を委嘱し、先進校視察を行い、南島原市教職員研修「さきがけ」において、授業改善講座（国語、算数・数学、外国語）を実施し、市内教職員の授業力向上を図る。

〇市独自で任用している英語指導助手（ＥＡＴ）

本市の重要施策であるグローバル人材の育成や平成３２年度から完全実施される小学校外国語の教科化にさきがけて市内小学校での外国語活動（３、４年）や外国語科（５、６年）の授業をサポートしている。

〇英語検定の補助

市内小・中学校に在籍する児童生徒に対して、年１回の英検受験料の全額補助を行っている。平成２９年度は、受験料の半額補助を行ったが、小学生１７人、中学生２９４人を補助した。特筆すべきは、小学生で３級を５人が受検し、３人が合格している。また、中学生は、３級を１２２人が受検し、６８人が合格、準２級は２９人が受検し、１１人が合格、２級は４人が受検したが合格者はいなかった。

（２）各学校での取組

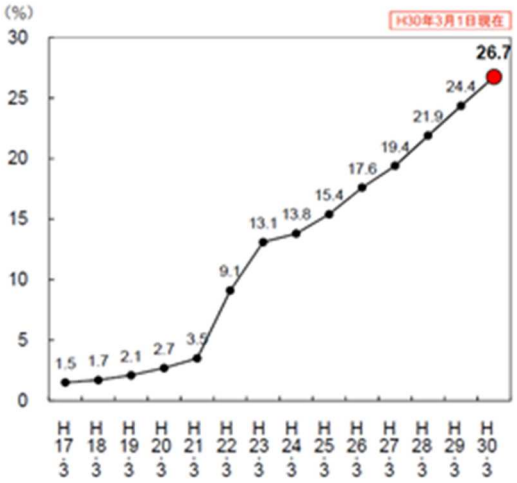
○各学校では、各種学力調査等を分析して、自校の児童生徒の課題を明らかにした上で、自校の「学力向上プラン」を作成し、日々の授業改善及び各学校の課題に即した具体的な取組を行っている。例えば、特別支援教育の視点（ユニバーサルデザインの視点）からの授業改善や学習規律の徹底、朝の時間や放課後、昼休みの時間を活用しての学習の補充等に取り組んでいる。

Ⅱ　ＩＣＴ機器の効果

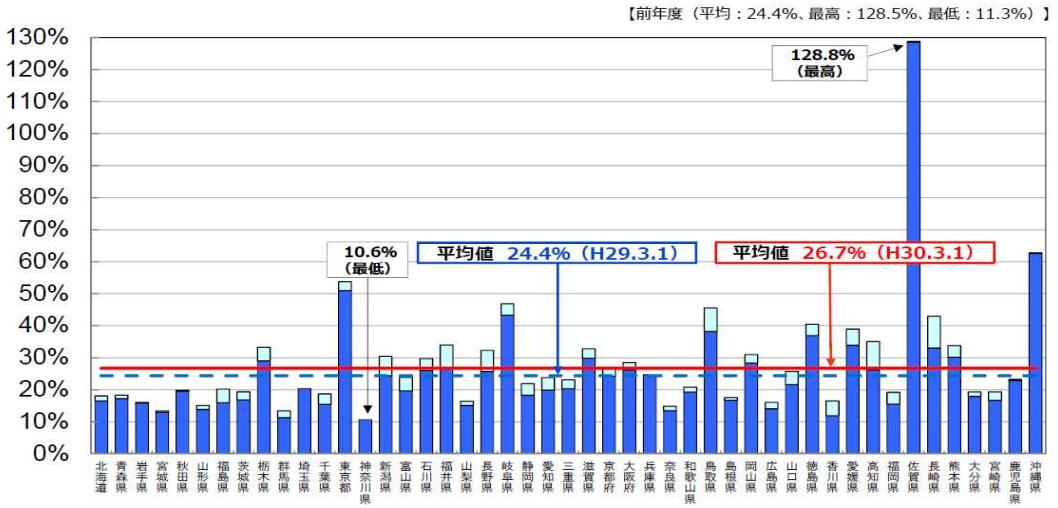
１　本市における教育の情報化の実態

平成３０年８月に文部科学省から出された「平成２９年度　学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）（平成３０年３月１日現在）〔速報値〕」によると、全国の小中学校における普通教室の電子黒板整備率は、26.7%である。（**グラフ１３**）また、県別の整備状況はグラフ１４であるが、長崎県は43.0%で全国６位の整備率である。

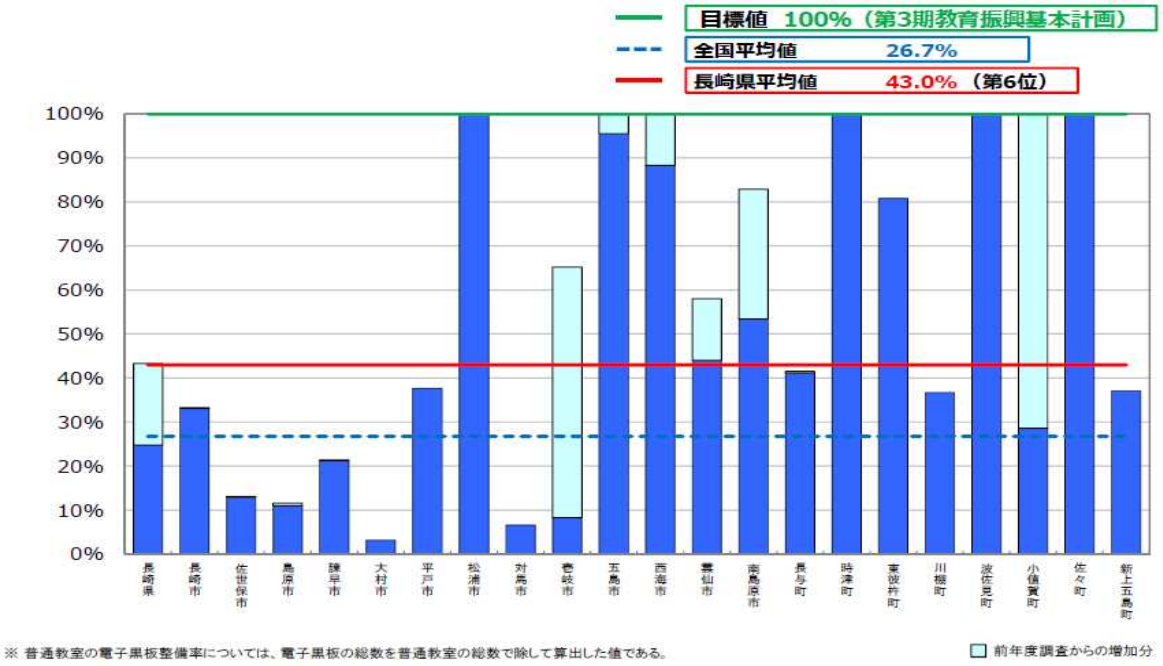
グラフ１５にあるように、本市の整備率は 82.9%で、県内では８番目の整備率である。



グラフ１３　普通教室の電子黒板整備率



グラフ１４　普通教室の電子黒板整備率（県別）



グラフ１５　普通教室の電子黒板整備率（長崎県市町別）

＜参考＞

今日、コンピュータは人々の生活の様々な場面で活用され、人々の生活を便利で豊かなものにしています。今後は、コンピュータなどの情報機器やサービスとそれによってもたらされる情報とを適切に選択・活用して問題を解決していくことが不可欠になります。

そこで、コンピュータをより適切、効果的に活用していくためには、その仕組みを知ることが重要です。

コンピュータは人が命令を与えることによって動作しますが、この命令が「プログラム」であり、命令を与えることが「プログラミング」です。

プログラミングによって、コンピュータに自分が求める動作をさせることができるとともに、コンピュータの仕組みの一端をうかがい知ることができるので、より主体的に活用することにつながります。

プログラミング教育は子供たちの可能性を広げることにもつながりますので、プログラミングの能力を開花させ、創造力を発揮して、起業する若者や特許を取得する子供も現れています。子供が秘めている可能性を発掘し、将来の社会で活躍できるきっかけとなることも期待できるのです。

このように、コンピュータを理解し上手に活用していく力を身に付けることは、あらゆる活動においてコンピュータ等を活用することが求められるこれからの社会を生きていく子供たちにとって、将来どのような職業に就くとしても、極めて重要なこととなっています。

こうしたことから、このたびの学習指導要領改訂において、小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実することとし、２０２０年度から小学校においてもプログラミング教育を導入することとなりました。

〔小学校プログラミング教育の手引（第一版）平成３０年３月文部科学省より一部改変〕

小学校におけるプログラミング教育のねらいは、

①「プログラミング的思考」を育むこと。

②プログラムの働きやよさ、情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることなどに気付くことができるようにするとともに、コンピュータ等を上手に活用して身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むこと。

③各教科等での学びをより確実なものとすること。

の３つである。

２　文部科学省の方針についての対応

平成３０年８月文部科学省が平成３１年度の予算要求の概要を発表し、その中に「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」として、「英語４技能育成のためのＩＣＴ活用普及促進事業（新規）」でＩＣＴの活用について方針を発表した。

「外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置が限られている中、ネーティブ音声による学習効果が期待できる。」としているが、本市においては、外国語指導助手（ＡＬＴ）を中学校８校のうち、６校に配置し、市内高校のＡＬＴも派遣をお願いしている。また、この６人のＡＬＴは、市内の小学校に月に２日派遣をしている。また、本市独自の英語指導助手ＥＡＴについては、市内各小学校に週１日ずつ派遣している。すなわち、アプリを活用してのネーティブな音声に慣れ親しむということよりも、表情があり、ジェスチャーがある等、直接的に相互コミュニケーションを図ることができるＡＬＴ及びＥＡＴとの交流が最適ということは言うまでもない。そこで、今後は、小学校の学習指導要領が完全実施され、小学校の外国語活動及び外国語科の授業の拡充を受けて、さらに充実をしていきたいと考えている。

なお、タブレットの導入については、今のところ導入の計画はないが、国や県の動向を注視しながら検討していく。

３　ＩＣＴ機器の導入について

ＩＣＴ機器の導入については、南島原市ＩＣＴ教育機器整備事業において、平成２９年度までに小学校及び中学校で導入設置が終わっているところである。

平成２７年度から教職員向けのＩＣＴ機器説明会を年に２回実施し、現在、普段の授業における効果的な活用について研修を深めている。

【別紙資料】

表１　平成３０年度　全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）

校種	教科	A問題（主として知識）			B問題（主として活用）		
		全国	長崎県	南島原市	全国	長崎県	南島原市
小学校 児童数 ３６７	国　語	70.7	69	67	54.7	54	51
	算　数	63.5	62	62	51.5	50	49
	理　科	60.3	60	59			
中学校 生徒数 ３４４	国　語	76.1	75	76	61.2	60	60
	数　学	66.1	65	66	46.9	45	44
	理　科	66.1	66	67			